

黒潮町：再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり ～カルテを使った住民と創る町全域の脱炭素計画～

脱炭素先行地域の対象：黒潮町全域

主なエネルギー需要家：住宅5,380戸、公共施設216施設、民間施設298施設

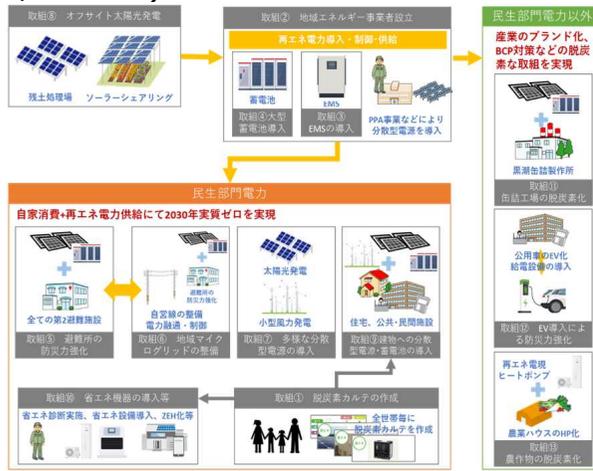
共同提案者：株式会社四国銀行、株式会社高知銀行、幡多信用金庫、株式会社アドバンテック、京都大学防災研究所、SDグリーンエナジー株式会社、株式会社黒潮町缶詰製作所、一般社団法人黒潮町農業公社

取組の全体像

日本一の**最大津波高**が想定される町において、浸水想定区域の全世帯を対象とした「**戸別津波避難カルテ**」を作成した経験・ノウハウを生かし、「**脱炭素カルテ**」を全世帯で作成し、各家庭に合った省エネ・再エネ設備の導入を促進するとともに、**要配慮者**が避難後に**即時的・継続的**にエネルギー利用が可能となる体制を確保するため、福祉施設や指定一般避難所・福祉避難所（**二次避難所**）に太陽光発電・蓄電池を導入して町全域を脱炭素化。「個別避難計画作成モデル事業」（内閣府）を活用して作成された避難行動要支援者の個別避難計画とも連携し、一人ひとりに寄り添った津波避難対策と脱炭素事業の相乗効果を創出。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 「**脱炭素カルテ**」を作成し、町内全戸を訪問し、各家庭に合った省エネ・再エネ設備導入を促進
- ② 住宅・民間施設屋根でのオンサイトPPA(5,609kW)、駐車場や残土処理置場等でのオフサイトPPA(19,839kW)による太陽光発電に加え、小型風力発電(96kW)や**大型蓄電池**を導入し、町内96カ所にクラウド型のEMSを導入して、新設する**地域エネルギー会社「KUROSHIO」**がエリア内のエネルギーマネジメントを実施
- ③ 福祉施設8施設と二次避難所全40施設で太陽光発電や蓄電池を導入し、人口集積エリアの避難施設では**自営線マイクログリッド**を構築



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 缶詰工場の高台移転に合わせた**ZEB化**によりエネルギーコスト削減
- ② 農業ハウスの重油ボイラーを**ヒートポンプ化**することで燃料費を削減し、事業収支の安定化を図る
- ③ **災害時の動く蓄電池**として活用できる公用車のEV化と公共施設へEV急速充電設備を導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 二次避難所のレジリエンスを確保するとともに、人口集中エリアでは自営線マイクログリッドを構築することにより、**医療機器**を必要とする**要配慮者**を含め、町民が安心して避難生活を送ることができる環境整備
- ② 脱炭素カルテを活用した**町民全員の防災・脱炭素化の意識向上**
- ③ 施設園芸設備の電化による事業収支の改善やカツオ缶詰工場での脱炭素化による高付加価値化により、主産業である**農業・水産業の振興**を図り、人口流出を抑制

4. 主な取組のスケジュール

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
脱炭素カルテの作成(全世帯)		→				
地域エネルギー会社の設立		→				
EMS・大型蓄電池導入		→				
オンサイトPPAによる太陽光発電導入(住宅・民間施設)		→				
オフサイトPPAによる太陽光発電導入(残土処分場、駐車場等)		→				
二次避難所への太陽光発電・蓄電池導入		→				
地域マイクログリッド整備					→	
缶詰工場の脱炭素化					→	
EV公用車導入		→				